

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----------	-----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	367	まえがわ隣保館管理経費	会計	01	一般会計	
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推進する	款	03	民生費	
施策	3	隣保館の充実	項	03	同和行政費	
			目	02	隣保館費	
			細目	101	隣保館管理経費	
			細目	04	まえがわ隣保館管理経費	
基本計画該当頁	151	担当部課	コード	551200	評価者氏名	山下 豊
行革大綱の重点事項番号		名称	いがまち人権センター		連絡先	45 - 4482 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
地域住民	(対象件数 633)	地域住民の交流や部落差別撤廃に向けての取り組みの拠点として場が提供される。
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	各種教室・相談(解放文化祭関係・研修視察受け入れ・子育て相談・総合健康相談・生活福祉相談・就労相談・人権相談・壮年会・婦人会・配食サービス・老人会・野菊会・解放講座・ミニディ・体験スクール・パソコン教室・生活改善室) 施設の維持管理(清掃業務・高熱水費管理業務・施設維持修繕業務)	
状況変化等	当館は、部落問題の解決のため地域の拠点施設として生活上の相談事業や地域福祉、文化、教育、団体育成等事業を実施すると同時に同和問題をはじめとする人権問題の啓発の場としている。施設については、16年度に増改築工事を行い17年度に新たな隣保館として開所に至ったが今後、予測されることは、地域住民のニーズの多様化等利用者の増加傾向に伴い物件費の増額が推測され、より効率的・効果的な運営の検討を行う。	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
施設利用率	%	目標	61.4	59.7	60.4
		実績	53.4		
開館日数	日数	目標	288	288	288
		実績	288		
相談件数	件数	目標	260	260	260
		実績	250		
清掃回数	回数	目標	48	48	48
		実績	48		

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	8 人
3 年間運営費	11,001 千円
4 市内の類似施設	八幡市民館・下都市民間・寺田市民館・久米町市民館・木興町市民館・奥場野隣保館・老川隣保館

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
施設延べ利用率	地域住民やすべての住民が隣保館を利用することにより人権意識の向上が高まり完全解放につながる考えから施設の利用率を指標とした。	%	目標 実績	目標 実績	61.4 59.7	60.4

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	隣保館は、部落問題をはじめとしたあらゆる差別問題の解決に向けて人権啓発の発信、生活福祉の向上、周辺地域との交流や相談業務を中心とした事業展開の場として必要である。
有効性	3	保・小・中学校の対象者は、概ね100%利用しているが15才以上の対象者は、生活実態調査によると33.9%である。
達成度	3	参加者向上のための改善必要
効率性	3	施設管理については、光熱水費や維持補修といった物件費等が増加傾向にある。しかし、ニーズが多様化する中、効果的、効率的な運営に心がけ、現在のコストを維持しながら事業の展開を図る。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	当隣保館は、05年度に増改築を行い施設機能も充実した施設として地区住民や市民に利用されています。しかし、地域住民のニーズの多様化等により利用者が増加しており施設管理においても物件費(特に光熱水費)が増額しています。今後、施設の維持管理面においての効率性を検討していきたい。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託	↔	報酬		2,306	報酬		2,372	報酬		2,426	報酬		2,442
		需用費		4,415	需用費		4,204	需用費		3,362	需用費		3,385
		委託料		529	委託料		527	委託料		528	委託料		528
		その他		1,774	その他		1,539	その他		1,805	その他		1,817
		事業費計(A)		9,024	事業費計(A)		8,642	事業費計(A)		8,121	事業費計(A)		8,172
事業投入人員		人件費(B)	0.4 人	2,880	人件費(B)	0.4 人	2,880	人件費(B)	0.4 人	2,880	人件費(B)	0.4 人	2,880
フルコスト(A)+(B)				11,904			11,522			11,001			11,052

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	金額	(B) 人件費	金額	(C) 事業費	金額	(D) 事業費	金額	
国庫支出金								
県支出金	9,024		8,371		8,121		8,172	
地方債								
受益者負担								
その他								
一般財源	0		271		0		0	
計	9,024		8,642		8,121		8,172	
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		県費については、伊賀市全体で県隣保館管理運営費3/4を受け事業を行い伊賀支所分としての配分充当財源を記載した。		県費については、伊賀市全体で県隣保館管理運営費3/4を受け事業を行い伊賀支所分としての配分充当財源を記載した。		県費については、伊賀市全体で県隣保館管理運営費3/5を受け事業を行い伊賀支所分としての配分充当財源を記載した。	